

様式1-1 (単独企業用)

参加申込書

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名 印

令和5年6月30日付けで募集要項等が公表されました「南部山浄水場小水力発電施設建設工事」に参加することを申し込みます。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違なく、契約締結した場合は建設業法及び本募集の条件に従い適正に技術者を配置することを誓約します。

記

- 1 工 事 名
南部山浄水場小水力発電施設建設工事
- 2 施工場所
宮城県白石市福岡長袋字日影地内
- 3 添付書類
 - ・ 様式2-1 配置技術者届出書
 - ・ 様式2-2 配置技術者届出書（専任補助者配置用）
 - ・ 様式3 施工実績等確認調書

※申請書は1部を提出のこと。

なお、申請書類一式をホチキス等でまとめて綴じること。袋とじの必要はない。

様式 1 - 2 (共同企業体用)

参加申込書

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

共同企業体名

代表者 住 所
会社名
代表者名

構成員 住 所
会社名
代表者名

令和 5 年 6 月 3 0 日付けで募集要項等が公表されました「南部山浄水場小水力発電施設建設工事」に参加することを申し込みます。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違なく、契約締結した場合は建設業法及び本募集の条件に従い適正に技術者を配置することを誓約します。

記

- 1 工 事 名
南部山浄水場小水力発電施設建設工事
- 2 施工場所
宮城県白石市福岡長袋字日影地内
- 3 添付書類
 - ・ 様式 2 - 1 配置技術者届出書
 - ・ 様式 2 - 2 配置技術者届出書 (専任補助者配置用)
 - ・ 様式 3 施工実績等確認調書
 - ・ 様式 4 特定建設工事共同企業体協定書 (乙)
 - ・ 様式 5 委任状 (共同企業体)

※申請書は 1 部を提出のこと。

なお、申請書類一式をホチキス等でまとめて綴じること。袋とじの必要はない。

配置技術者届出書

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

(応募共同企業体名)
 (代表) 企業名
 住 所
 代表者氏名

下記の建設工事を請け負う場合に、募集要項等に示された条件に従い工事現場に配置する技術者を届け出ます。

記

- 1 工事名 南部山浄水場小水力発電施設建設工事
- 2 工期 契約日の翌日から 年 月 日(応募者の提案日(期限とする令和7年3月28日)(金)を超えないものとする)まで
- 3 着手指定日 年 月 日 (※着手指定日があった場合に記入)
- 4 配置技術者

氏名	年 月 日生	
営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無	
資格	資格の名称 番号	資格の名称 番号
県又は他機関発注の手持ち工事状況	発注機関 工事番号 工事名 請負額 従事役職 監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者 (専任・非専任) 工期 年 月 日から 年 月 日	
工期が重複する場合等の手持ち工事の対応	注(8)参照	
氏名	年 月 日生	
営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無	
資格	資格の名称 番号	資格の名称 番号
県又は他機関発注の手持ち工事状況	発注機関 工事番号 工事名 請負額 従事役職 監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者 (専任・非専任) 工期 年 月 日から 年 月 日	
工期が重複する場合等の手持ち工事の対応	注(8)参照	

氏名	年 月 日生
営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無
資格	資格の名称 番号 資格の名称 番号
県又は他機関発注の手持ち工事状況	発注機関 工事番号 工事名 請負額 従事役職 監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者 (専任・非専任) 工期 年 月 日から 年 月 日
工期が重複する場合等の手持ち工事の対応	注(8)参照

- 注 (1) 募集要項等に示された条件に合致する資格の名称・番号等を記入すること。
- (2) 発注者から提出を求められた場合は、記入した資格に係る資格者証、講習修了証、免許証、健康保険被保険者証等の写しを提出すること。
- (3) 工場製作等を含む工事で施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、配置技術者の氏名の後に、(施工箇所)または(工場等)と記入すること。
- (4) 届け出た技術者の変更は、真にやむを得ない理由による場合を除き、原則として認めない。
- (5) 届け出た技術者を配置できない場合は契約を解除することがある。この場合、宮城県建設工事入札参加登録業者指名停止要領に基づき指名停止を行うことがある。
- (6) 営業所専任技術者該当の有無は、有または無のいずれかを○で囲むこと。
- (7) 県又は他機関発注の手持ち工事状況における従事役職は、監理技術者、主任技術者、現場代理人または担当技術者のいずれかを○で囲むこと。専任または非専任も同様にいずれかを○で囲むこと。
- (8) 工期が重複する場合等の手持ち工事の対応についての記載例
- ・ ○年○月○日までに最終の検査結果通知書が通知される予定。
 - ・ 同一工場内の製作なので兼務が可能。(この記載は工場製作を含む工事の場合に限る。)
 - ・ ○年○月○日までに手持ち工事の主任技術者の途中交代がされている。
- (9) 工場製作等を含む工事で施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合の手持ち工事状況は、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで行われている場合は代表的な工事名等を記入のこと。

(各構成員が配置する技術者について、構成員がそれぞれ作成し届出のこと)

配置技術者届出書（専任補助者配置用）

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

(応募共同企業体名)
 (代表) 企業名
 住 所
 代表者氏名

下記の建設工事を請け負う場合に、募集要項等にも示された条件に従い工事現場に配置する技術者を届け出ます。

記

- 1 工事名 南部山浄水場小水力発電施設建設工事
- 2 工期 契約日の翌日から 年 月 日(応募者の提案日(期限とする令和7年3月28日)(金)を超えないものとする)まで
- 3 着手指定日 年 月 日 (※着手指定日があった場合に記入)
- 4 配置技術者

若 手 ・ 女 性 技 術 者	氏 名	年 月 日生(満 歳)※
	営業所専任技術者 該当の有無	有 ・ 無
	資 格	資格の名称 番号 資格の名称 番号
	県又は他機関 発注の手持ち 工事状況	発注機関 工事番号 工 事 名 請 負 額 従事役職 監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者 (専任・非専任) 工 期 年 月 日から 年 月 日
	工期が重複する場合等 の手持ち工事の対応	注(8)参照
専 任 補 助 者	氏 名	年 月 日生(満 歳)
	営業所専任技術者 該当の有無	有 ・ 無
	資 格	資格の名称 番号 資格の名称 番号
	県又は他機関 発注の手持ち 工事状況	発注機関 工事番号 工 事 名 請 負 額 従事役職 監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者 (専任・非専任) 工 期 年 月 日から 年 月 日
	工期が重複する場合等 の手持ち工事の対応	注(8)参照

※令和5年6月30日(金)時点での年齢を記載してください。

- 注 (1) この様式は、若手技術者（令和5年6月30日(金)時点で満35歳未満）又は女性技術者を監理技術者又は主任技術者として配置し、かつ、若手技術者又は女性技術者の育成のために専任で補助する技術者を配置する場合に用いる。
- (2) 募集要項等に示された条件に合致する資格の名称・番号等を記入すること。
- (3) 発注者から提出を求められた場合は、記入した資格に係る資格者証、講習修了証、免許証、健康保険被保険者証等の写しを提出すること。
- (4) 工場製作等を含む工事で施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、配置技術者の氏名の後に、（施工箇所）または（工場等）と記入すること。
- (5) 届け出た技術者の変更は、真にやむを得ない理由による場合を除き、原則として認めない。
- (6) 届け出た技術者を配置できない場合は契約を解除することがある。この場合、宮城県建設工事入札参加登録業者指名停止要領に基づき指名停止を行うことがある。
- (7) 営業所専任技術者該当の有無は、有または無のいずれかを○で囲むこと。
- (8) 県又は他機関発注の手持ち工事状況における従事役職は、監理技術者、主任技術者、現場代理人または担当技術者のいずれかを○で囲むこと。専任または非専任も同様にいずれかを○で囲むこと。
- (9) 工期が重複する場合等の手持ち工事の対応についての記載例
- ・○年○月○日までに最終の検査結果通知書が通知される予定。
 - ・同一工場内の製作なので兼務が可能。（この記載は工場製作を含む工事の場合に限る。）
 - ・○年○月○日までに手持ち工事の主任技術者の途中交代がされている。
- (10) 工場製作等を含む工事で施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合の手持ち工事状況は、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで行われている場合は代表的な工事名等を記入のこと。
- (各構成員が配置する技術者について、構成員がそれぞれ作成し届出のこと)

施工実績等確認調書

入札公告に示した施工実績条件に適合する施工実績

工 事 名 称 等	工 事 名	南部山浄水場小水力発電施設建設工事					
	発注機関名	宮城県企業局					
	施 工 場 所	宮城県白石市福岡長袋字日影地内					
	契 約 金 額						
	工 期	年	月	から	年	月	まで
	受注形態等	単体	／	共同企業体	(出資割合	%)	
等	監理（主任）技術者氏名						
工 事 概 要							

(1) 募集要項等において明示した条件に適合する施工実績について、的確に判断できる具体的な事項を記入すること。

(2) 工事内容について、工事实績証明書又は証明できるもの（契約書等の写し及び工事概要が分かる仕様書等の写し等）を添付すること。

ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に登録されていて、工事实績カルテの記載内容により公告において明示した条件に適合することが証明できる場合は、当該カルテの写しの提供により工事实績証明書等に代えることができる。

様式 4

特定建設工事共同企業体協定書(乙)

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) ○○発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、○○建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）を請求し、受領し、及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額)

第 8 条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○建築工事 ○建設株式会社

○○土木工事 ○建設株式会社

2 前項に規定する分担工事の価額(運営委員会等で定める。)については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社ほか〇社は、上記のとおり〇〇建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

委 任 状

宮城県公営企業管理者 殿

私は、
（使用印鑑 印 ）を代理人と定め、下記 1 に掲げる工事に関して、下記 2 に掲げる権限を委任します。

記

1 工 事 名

南部山浄水場小水力発電施設建設工事

2 委任事項

- (1) 参加申込書等に係る書類提出に関する件
- (2) 技術提案書等の提出に関する件
- (3) プレゼンテーション実施に関する件
- (4) 参加辞退及び共同企業体構成員等の変更に関する件
- (5) 複代理人の選任及び解任に関する件
- (6) その他募集及び契約に関する一切の件

以 上

年 月 日

共同企業体名

代表者住所

氏名

印

構成員住所

氏名

印

様式6

年 月 日

**南部山浄水場小水力発電施設建設工事
守秘義務対象資料申込書**

宮城県公営企業管理者 様

(応募共同企業体名)

(代表) 企業名

住 所

代 表 者 名

印

令和5年6月30日付けで募集要項等が公表されました「南部山浄水場小水力発電施設建設工事」の公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする資料について、貸与を申し込みます。

担当者	
部 署	
資料送付先住所	
電話番号	
メールアドレス	

様式7

**南部山浄水場小水力発電施設建設工事
守秘義務に関する誓約書**

年 月 日

宮城県公営企業管理者 様

(応募共同企業体名)

(代表) 企業名

住 所

代 表 者 名

印

当社は、令和5年6月30日付けで募集要項等が公表されました「南部山浄水場小水力発電施設建設工事」(以下「本工事」とする。)に関し、宮城県(以下「県」とする。)から、本工事の募集に関する検討を目的(以下「本目的」とする。)として、本誓約書を提出した者に提供される資料(以下「守秘義務対象資料」といいます。)の貸与を希望します。守秘義務対象資料の貸与を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、県は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。
- 3 当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等(以下「法令等」といいます。)により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。
- 4 当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県又は情報提供者

の業務又は工事に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

- 5 県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。
- 6 当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限られません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。
- 7 当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点、本工事の工事開始日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。
- 8 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。
- 9 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 10 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、仙台地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

様式 8

**南部山浄水場小水力発電施設建設工事
守秘義務対象資料に関する破棄義務の遵守に関する報告書**

年 月 日

宮城県公営企業管理者 様

(応募共同企業体名)

(代表) 企業名

住 所

代 表 者 名

印

当社は、令和 5 年 6 月 3 0 日付けで募集要項等が公表されました「南部山浄水場小水力発電施設建設工事」に関し、宮城県から、貸与された守秘義務対象資料（複製された磁気ディスクその他の媒体への記録も含む）について、破棄したことを報告します。

様式 9

質問・回答書		
年 月 日		
(応募共同企業体名) (代表) 企業名 住 所 代 表 者 氏 名		
工 事 名	南部山浄水場小水力発電施設建設工事	
番号	質問事項	回答事項
年 月 日 【令和5年7月20日(木)正午必着】		

※回答を閲覧に供するときは、質問者名を公表しないこと。

南部山浄水場小水力発電施設建設工事
技術資料 提出書

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

(応募共同企業体名)

(代表) 企業名

住 所

代 表 者 氏 名

印

下記工事について、次のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 工 事 名 : 南部山浄水場小水力発電施設建設工事

2 添付書類

- ・ 様式11-1 企業の同種工事の経験、労働福祉、地域貢献の状況
- ・ 様式11-2 主任(監理)技術者の資格・工事経験
- ・ 様式11-3～11-7 技術提案書
- ・ 様式12 見積書
- ・ 様式13 工程表

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

※参加申込書を提出していない者は、技術資料 提出書を提出することができません。

企業の同種工事の経験、地域貢献の状況

工事名：

会社名：

工事成績評定 (過去5年間の平均)		点 宮城県建設工事競争入札参加登録承認者名簿記載点数								
企業評価	宮城県建設工事 施工業者表彰 等実績の有無 (過去5年間)	実績とする表彰の工種		土木工事、電気工事 (※該当する工種に○を付けること)						
		1	無	表彰機関				表彰年度	年	
			表彰対象工事名							
		2	無	表彰機関				表彰年度	年	
	表彰対象工事名									
	ISO9001, 14001認証 みちのくEMS取得状況		ISO9001	無	ISO14001	無	みちのくEMS	無	建設キャリアアップ システムの 事業者登録状況	無
地理的条件		本社・本店の所在地								
		管外		工事箇所を所管する土木事務所管内の所在年数					年	
地域貢献	県内企業の活用計画		県内企業の活用計画割合							%
			管内企業の活用計画割合							%

主任（監理）技術者の資格・工事経験

工事名：

会社名：

配置する技術者の 従事役職・氏名		主任技術者氏名：							
		補助対象者氏名：				性別：	年齢： 歳		
法令による資格・免許		無	(○級土木施工管理技士(取得年)登録番号)						
			(監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社))						
			(監理技術者講習(受講年、終了番号))						
同種工事 (過去15年間) (※)の実績の概要	工事名称	無							
	発注機関名								
	施工場所		(都道府県 市町村○○地内)						
	契約金額 (消費税含む)		円	工事価格	円				
	従事期間		～	(日)	従事率	%			
	全体従事期間		～	(日)					
	従事役職		(現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、専任補助者等)						
	工事内容								
CORINS登録の有無	(有・無) 無								
工事成績評定実績 (過去5年間の最高点)		点		発注機関名					
				工事名					
		従事期間	～	(日)	従事率	%			
		全体従事期間	～	(日)					
宮城県建設工事事故防止優良者表彰等または、同表彰工事の主任(監理)技術者としての実績(過去5年間)		1 無	表彰機関名		表彰年度				
			表彰対象工事名		従事役職				
			従事期間	～	(日)	従事率	%		
			全体従事期間	～	(日)				
		2 無	表彰機関名		表彰年度				
			表彰対象工事名		従事役職				
			従事期間	～	(日)	従事率	%		
			全体従事期間	～	(日)				
継続教育(CPD)の取組状況		無	(実地団体名)			(取得単位数) 単位			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	ICT活用証明書	無							
	週休2日実施証明書	無							
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	無							
	発注機関名								
	工期		～						
	従事役職		(現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、専任補助者等)						
	本工事と重複する場合の対応処置								
	CORINS登録の有無		(有・無) 無						

(※) 土木工事及び電気工事

技術提案書

施工計画

明確かつ具体的に記載し、可能な限り定量的な数値や図表を用いて記述すること。

- ① 工程管理 工期短縮に係る提案
- ② 出来形、品質管理 出来形、品質確保に係る提案

※提出時は削除すること

※応募者の名称及び名称を類推できる記載(ロゴマークの使用等を含む。)は行わないこととする。
応募者以外の関係企業の名称及び名称を類推できる記載(ロゴマークの使用等を含む。)も同様とする。

(評価の観点)

- ① 実現可能な工程か、工期の短縮が図られているか。
- ② 新技術の活用など、品質確保に向けた具体的かつ実効性のある取り組みが図られているか

※記載に当たっては、以下を参照のこと。

- ・募集要項 「別紙 1 評価項目及び評価基準」
- ・要求水準書 「2. 2 工事に関する技術提案事項」

技術提案書

メンテナンス性能 完成後 20 年間を計画期間とした場合の下記事項についての提案
明確かつ具体的に記載し、可能な限り定量的な数値や図表を用いて記述すること。

- ① **アフターサービス** 完成後のアフターサービス（体制、期間など）
- ② **修繕計画** 完成後に必要となる修繕計画（大規模修繕含む）
- ③ **維持管理費** 完成後 20 年間で必要となるランニングコスト（維持管理費、修繕費（大規模修繕含む）、点検費）

※提出時は削除のこと

※応募者の名称及び名称を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこととする。
応募者以外の関係企業の名称及び名称を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）も同様とする。

（評価の観点）

- ① 実効性のある確実な体制が確保できるか、アフターサービス、（保証）期間、メンテナンスの容易さ、メンテナンスフリーなど
- ② 長寿命化が図られる計画となっているか、コスト縮減が図られているか
- ③ 20 年間のランニングコスト

※記載に当たっては、以下を参照のこと。

- ・募集要項 「別紙 1 評価項目及び評価基準」
- ・要求水準書 「2. 2 工事に関する技術提案事項」

技術提案書

周辺環境への配慮 施工時及び完成後の以下に関する提案

明確かつ具体的に記載し、可能な限り定量的な数値や図表を用いて記述すること。

騒音、その他（水質、振動、景観、生態系への影響、その他）

（評価の観点）

具体的かつ実効性のある提案がなされているか

※提出時は削除のこと

※応募者の名称及び名称を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこととする。
応募者以外の関係企業の名称及び名称を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）も同様とする。

（評価の観点）

具体的かつ実効性のある提案がなされているか（施工時及び完成後）

※記載に当たっては、以下を参照のこと。

- ・募集要項 「別紙 1 評価項目及び評価基準」
- ・要求水準書 「2. 2 工事に関する技術提案事項」

技術提案書

発電性能

明確かつ具体的に記載し、可能な限り定量的な数値や図表を用いて記述すること。

- ① 発電形式 発電出力、使用水量、水車形式、水車配置等
- ② 発電効率 発電効率等

※提出時は削除のこと

※応募者の名称及び名称を類推できる記載(ロゴマークの使用等を含む。)は行わないこととする。
応募者以外の関係企業の名称及び名称を類推できる記載(ロゴマークの使用等を含む。)も同様とする。

(評価の観点)

- ① 発電形式 発電形式の最適性
- ② 発電効率 新技術の活用などによる発電効率化

※記載に当たっては、以下を参照のこと。

- ・募集要項 「別紙 1 評価項目及び評価基準」
- ・要求水準書 「2. 2 工事に関する技術提案事項」

技術提案書

創意工夫

明確かつ具体的に記載し、可能な限り定量的な数値や図表を用いて記述すること。

- ① 既設管路の活用に関する検討結果についての提案
- ② 発電水量が増加した場合の提案
- ③ その他創意工夫

※提出時は削除のこと

※応募者の名称及び名称を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこととする。
応募者以外の関係企業の名称及び名称を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）も同様とする。

（評価の観点）

- ① 発電量の増加につながる具体的かつ効果的な提案がなされているか（検討の結果、既設管路を活用しない場合については、その理由）
- ② 発電量の増加につながる具体的かつ効果的な提案がなされているか
- ③ その他、創意工夫

※記載に当たっては、以下を参照のこと。

- ・募集要項 「別紙 1 評価項目及び評価基準」
- ・要求水準書 「2. 2 工事に関する技術提案事項」

見 積 書

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

企 業 名

住 所

代 表 者 名

印

下記提案価格をもって工事を実施するため、南部山浄水場小水力発電施設建設工事募集要項等に記載の事項すべてを承認し、下記のとおり提案します。

記

1 工 事 名 南部山浄水場小水力発電施設建設工事

2 見積金額

十億	億	千	百	十	万	千	百	十	壹

円也

※ 提案価格は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること。

※ 見積金額算定の根拠となる積算内訳書（単価表含む）及び数量表を添付すること。

見 積 書

年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募共同企業体名

代 表 企 業 名

住 所

代 表 者 名

印

下記提案価格をもって工事を実施するため、南部山浄水場小水力発電施設建設工事募集要項等に記載の事項すべてを承認し、下記のとおり提案します。

記

1 工 事 名 南部山浄水場小水力発電施設建設工事

2 見積金額

十億	億	千	百	十	万	千	百	十	壱
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

円也

※ 提案価格は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること。

※ 見積金額算定の根拠となる積算内訳書（単価表含む）及び数量表を添付すること。

様式 13

工程表

※ A4判1枚で作成すること。縦置き、横置きのいずれも可とする。

様式14

取 下 願

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

(応募共同企業体名)

(代表) 企業名

住 所

代 表 者 氏 名

印

都合により令和 年 月 日付けで提出した「南部山浄水場小水力発電施設建設
工事」に係る参加申込書を取り下げます。